



# 平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 10月 25日

上 場 会 社 名 株式会社 有沢製作所

上場取引所 東証 1部

コード番号 5208

本社所在都道府県

(URL ht p://www.arisawa.co.jp/ )

新潟県

代 表 者 代表取締役社長 有沢 三治

問合せ先責任者 取締役常務執行役員 飯塚 哲朗

TEL (025) 524 - 7101

中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 25日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満切捨て表示

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	22,146	30.7	2,117	63.2	2,954	54.9
16年 9月中間期	31,948	42.7	5,751	71.5	6,546	72.2
17年 3月期	57,552		9,873		11,132	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	1,897	53.8	52.27	52.14
16年 9月中間期	4,106	89.3	124.75	123.56
17年 3月期	7,156		216.83	215.15

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 595 百万円 16年 9月中間期 671 百万円 17年 3月期 994 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 36,293,719 株 16年 9月中間期 32,916,724 株 17年 3月期 32,967,858 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	54,899	40,503	73.8	1,127.14
16年 9月中間期	60,171	37,920	63.0	1,151.12
17年 3月期	58,768	41,431	70.5	1,251.92

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 35,935,054 株 16年 9月中間期 32,942,383 株 17年 3月期 33,087,776 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	986	230	3,115	4,145
16年 9月中間期	4,430	2,927	1,180	4,827
17年 3月期	5,435	2,994	914	6,036

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社 (いずれも前年同期比)

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通期	44,600	5,150	3,550

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 98 円 79 銭

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 12 社及び関連会社 7 社で構成され、電子材料、ディスプレイ材料、電気絶縁材料、産業用構造材料を製造・販売している。更に各事業に関連する商品の販売、物流及びその他のサービス、スポーツ用品の販売等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。なお、「工業用素材等製造販売事業」、「その他の事業」の 2 事業は「セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

### (1)工業用素材等製造販売事業

#### 電子材料

電子材料として使用されるフレキシブル及びリジットプリント配線板用材料等は当社が製造・販売を行い、プリント配線板用硝子クロスは子会社のアリサワファイバークラス(株)が製造している。また、フレキシブルプリント配線板用材料等においては、子会社の有沢電子(大連)有限公司が後工程を主目的として設立され、関連会社の Taiflex Scientific Co.,Ltd.は当該製品の製造・販売を行っている。

#### ディスプレイ材料

ディスプレイ材料として使用されるプロジェクションテレビ用フレネルレンズ及び反射防止プレート等は当社が製造・販売を行い、子会社の(株)有沢ピー・ジーが特殊光学ガラスの開発を、(株)アスナが立体表示機器の販売を行っている。また、関連会社の(株)ポラテクノが液晶表示用偏光板等の製造・販売を、カラーリンク・ジャパン(株)が特殊光学フィルムの製造・販売を、DDD Group plc が 3 D コンテンツ及びハードウェアの開発・販売を行っている。

#### 電気絶縁材料

電気絶縁材料として使用される硝子クロス・テープは子会社のアリサワファイバークラス(株)が製造し当社が販売を行うほか、子会社の有沢総業(株)及び関連会社の(有)栃尾中甚硝織が製造を行っている。

また、電気絶縁用プリプレグ等は当社が製造・販売を行うほか、子会社の有沢樹脂工業(株)が製造を行っている。

#### 産業用構造材料

産業用構造材料として使用される F W 成形品、航空機用ハニカムパネル及びプリプレグ等は当社が製造・販売を行うほか、引抜成形品、F R P スキーシート等は子会社の有沢総業(株)及び関連会社の(株)シナノが製造・販売を行っている。

#### その他

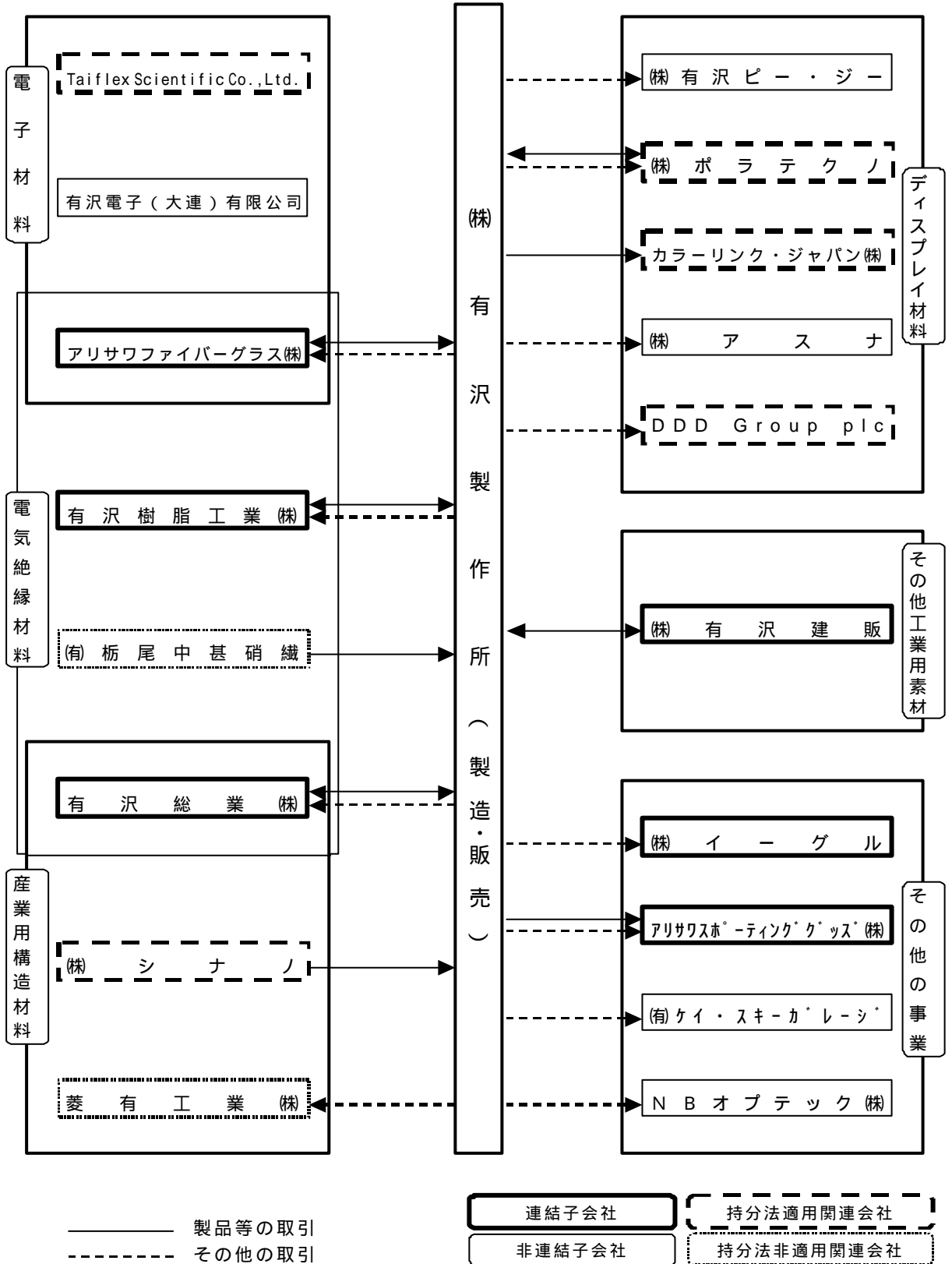
上記、の関連商品は、当社で販売を行っているほか、子会社の(株)有沢建販でも販売を行っている。

### (2)その他の事業

子会社の(株)イーグルがゴルフ練習場の経営、アリサワスポーツンググッズ(株)がスポーツ用品の販売及び(有)ケイ・スキーガレージがスポーツ用品の製造・販売を行っている。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。

(事業系統図)



(注) アリサワスポーティンググッズ(株)は有沢樹脂工業(株)が出資する間接所有の子会社である。

## 経営方針

### 経営の基本方針

- 当社は「創造・革新・挑戦」を基本とし、
  - .危機感を持って自らを変革する。
  - .市場の変化を予見し迅速な行動で、差異化経営を推進する。
  - .大胆な発想と果敢な攻めにより、新たな事業基盤を構築する。
- を経営方針としております。

この経営方針の下、顧客満足度の向上、新製品開発のスピードアップ、徹底したコストダウンによる利益体質強化の推進により企業価値を創造し、会社の株主価値を高めていくことを目指しております。

### 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策は株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題として位置づけております。連結業績に連動した成果配分を継続していく方針で有り、業績と資金需要を勘案しながら可能な限りの配当を行うこととしております。内部留保金につきましては将来における株主皆様の利益拡大のため、研究開発費や事業拡大のための設備投資等に充ててまいります。具体的には平成 18 年 3 月期は 23 億円を計画しております。

### 目標とする経営指標

当社は経営指標として新製品売上比率 50%以上、経常利益率 15%以上、ROE（株主資本当期純利益率）12%以上を中長期的な経営目標としております。

### 中長期的な会社の経営戦略

当社はニッチ市場であったフレキシブルプリント配線板用材料、フレネルレンズの 2 分野に経営資源を投資し確固たる経営基盤を築いてまいりました。しかし市場の拡大と変化に伴い競争が激化してまいりました。今後はこの分野での徹底したコストダウン、差異化製品の開発を促進するとともに、次期主力製品の早期開発に注力いたします。

### 会社の対処すべき課題

当社グループは既述の経営戦略をより早期かつ確実に達成するため、今後対処すべき課題として次のことを推進いたします。

経営資源を電子材料分野、ディスプレイ材料分野に集中し次期主力製品の早期開発を目指す。

積極的な技術提携を行い開発製品の早期立ち上げを図る。

Arisawa Production System を強力に推し進め、徹底したコストダウンを図る。

ネットワークシステムの活用を図り、情報の先取りと共有化による機動力の強化を推進する。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### 「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」

当社グループは、精度の高い情報の収集とスピーディな意思決定を目指しております。そのため少数精鋭による管理形態が望ましい形と考え、取締役の人数も必要最低限の人数としております。また広く社外の意見を採り入れるため社外取締役制度を導入しており取締役会を最高意思決定の場としております。業務の執行においては執行役員制度を導入しております。

株主、投資家の皆様とのコミュニケーションを図るため、決算説明会、会社説明会等、積極的かつスピーディな情報公開活動を行っております。

### 「コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況」

#### (1) 会社の経営上の意思決定執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別  
監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役 10 名中 2 名（非常勤） 社外監査役は監査役 3 名中 3 名（内非常勤 2 名）

社外監査役の専従スタッフの配置状況

総務部総務グループで対処しております。

業務執行・監視の仕組み

毎月の定例及び臨時取締役会の他、毎月の執行役員会、隔日の朝会での情報交換により効率的な業務執行を行うとともに、監査役による取締役の業務執行の監査を行っております。

内部統制の仕組み

最高経営執行責任者の下に営業部門、製造部門、技術部門、管理部門の 4 部門で効率的な内部牽制を行うとともに、最高経営執行責任者直轄の内部監査室により定期的な社内監査を行っております。

リスク管理体制

各執行役員は常にリスク管理の重要性を認識し、執行役員会で審議しております。また、顧問弁護士として川上俊明法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

#### (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人間関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役 2 名の内 1 名は当社取引先の顧問であり、取引先は株主でもあります。

監査役 3 名の内 2 名は当社取引先銀行の常勤監査役であり、取引先銀行は株主でもあります。

## 経営成績及び財政状態

### 経営成績

当中間連結会計期間における経済情勢は、企業業績の改善や設備投資の増加等により緩やかな景気回復基調で推移しました。

一方、当社関連業界におきましては、原油価格の高騰等による素材価格の上昇やIT関連の在庫調整が継続したことにより、需要回復は力強さを欠く展開となりました。

このような環境下において当社グループは、経営資源を電子材料、ディスプレイ材料に集中すると共に、新製品開発のスピードアップに取り組み、経営資源の効率化と徹底したコストダウンに取り組んでまいりました。しかしながら、在庫調整の遅延と競争の激化によりディスプレイ材料及び電子材料の販売が減少し、前年同期に比べ大幅な減収となりました。この結果当社の連結売上高は221億46百万円（対前期比30.7%減）、利益につきましては売上の減少及び販売価格の低下により営業利益は21億17百万円（対前期比63.2%減）、経常利益は29億54百万円（対前期比54.9%減）となり、中間純利益は18億97百万円（対前期比53.8%減）となりました。

個別では売上高204億75百万円（対前期比32.1%減）となりました。セグメント別では、電子材料分野は競争の激化によりフレキシブルプリント配線板用材料が減少し、対前期比22.7%の減収となりました。ディスプレイ材料分野はプロジェクションテレビの市況悪化によりフレネルレンズ及び反射防止プレートが減少し、対前期比57.0%の減収となりました。電気絶縁材料分野は対前期比10.1%の減収、産業用構造材料分野は対前期比0.6%の増収、関連商品は仕入販売品の増加により対前期比94.5%の増収となりました。利益につきましては営業利益16億86百万円（対前期比68.0%減）、経常利益23億73百万円（対前期比58.3%減）となり、中間純利益は14億8百万円（対前期比59.0%減）となりました。

### 分野別売上高（単体）

（単位：百万円、百万円未満切捨表示）

	平成16年9月中間期		平成17年9月中間期		前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
電子材料	15,895	52.7%	12,287	60.0%	22.7%
ディスプレイ材料	11,055	36.7%	4,755	23.2%	57.0%
電気絶縁材料	1,568	5.2%	1,409	6.9%	10.1%
産業用構造材料	1,209	4.0%	1,216	5.9%	0.6%
関連商品	414	1.4%	806	3.9%	94.5%
合計	30,143	100.0%	20,475	100.0%	32.1%

## 業績予想

当社関連業界においては、ますます競争が激化し価格低下圧力が強まる等厳しい状況が続くものと予想しております。このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、売上高が446億円（対前期比22.5%減）、利益面では、経常利益51億50百万円（対前期比53.7%減）、当期純利益は35億50百万円（対前期比50.4%減）を見込んでおります。

個別では、売上高が414億円（対前期比23.5%減）、経常利益37億円（対前期比61.7%減）、当期純利益は22億円（対前期比63.4%減）を見込んでおります。なお為替レートにつきましては110円/\$で設定しております。

## 財政状態

### キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金等価物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が減少し、41億45百万円と前中間連結会計期間より6億82百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、税引前利益が減少したため前中間連結会計期間に比べ34億44百万円の資金収入減少となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、定期預金の払戻の増加、有形固定資産の取得の減少等により前中間連結会計期間に比べ支出が31億58百万円減少し、2億30百万円の資金収入となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、配当金の支払、自己株式取得による支出の増加等により31億15百万円の資金支出となり、前中間連結会計期間に比べ19億34百万円の資金支出増加となりました。

### キャッシュ・フロー指標

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率（%）	66.3	65.7	63.0	70.5	73.8
時価ベースの 株主資本比率（%）	236.8	227.1	247.5	219.6	141.7
債務償還年数（年）	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2
インベスト・加・レヅ・レヅ（倍）	740.0	1,176.3	3,513.6	2,799.2	1,593.3

注）各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）で算出しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュフロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## 事業等のリスク

経営成績及び財政状態に記載した内容に関し、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のものが考えられます。

### （１）製品需要の変動について

当社グループが製造販売する製品の主なユーザーは民生用電子機器メーカー、電子部品メーカー、産業用電子機器メーカー等であり、民生用電子機器の需要の変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼします。

### （２）特定の製品への依存について

当社の売上高は、電子材料及びディスプレイ材料分野への依存度が高くなっています。当分野の売上が減少した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

### （３）為替の変動について

ディスプレイ材料の売上価格の決定においては、ユーザーへの販売価格を外貨建てで決定しており、為替相場の大幅な変動により当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

### （４）原材料の調達について

当社グループが購入する原材料において原油価格の高騰等により購入価格の上昇傾向が見られます。これら原材料の購入価格が著しく高騰した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

### （５）災害による影響について

当社グループの生産拠点はその多くが新潟県上越市に集中しており、地震や停電その他の災害が発生した場合、生産活動の中断等により当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		10,412,334		4,865,406		8,656,246	
2.受取手形及び売掛金		14,014,091		10,763,766		12,390,082	
3.有価証券		160,668		-		-	
4.たな卸資産		6,600,245		7,954,744		7,295,008	
5.繰延税金資産		1,081,602		525,387		566,239	
6.その他		480,312		942,427		756,688	
貸倒引当金		26,490		10,544		17,240	
流動資産合計		32,722,765	54.4	25,041,187	45.6	29,647,024	50.5
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1 2	6,884,754		7,437,084		7,299,204	
(2)機械装置及び運搬具	1 2	7,147,003		7,489,171		7,217,760	
(3)土地	2	1,567,699		1,549,772		1,550,970	
(4)その他	1 2	2,154,651	17,754,108	1,711,965	18,187,995	2,275,554	18,343,489
2.無形固定資産		138,713	0.2	109,567	0.2	124,710	0.2
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		9,066,359		10,927,562		9,991,527	
(2)繰延税金資産		156,469		79,434		104,049	
(3)その他		355,954		589,780		583,315	
貸倒引当金		22,861	9,555,922	35,929	11,560,848	25,519	10,653,372
固定資産合計		27,448,744	45.6	29,858,410	54.4	29,121,571	49.5
資産合計		60,171,510	100.0	54,899,598	100.0	58,768,595	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		13,265,937		10,269,691		11,277,858		
2. 短期借入金	2	196,000		196,000		196,000		
3. 未払法人税等		2,411,579		918,067		1,782,214		
4. 賞与引当金		2,747,499		585,414		1,049,324		
5. その他		3,326,338		1,917,017		2,532,405		
流動負債合計		21,947,354	36.5	13,886,191	25.3	16,837,803	28.7	
固定負債								
1. 長期借入金	2	7,000		1,000		4,000		
2. 繰延税金負債		3,789		366,027		205,056		
3. 退職給付引当金		35,505		36,911		36,223		
4. 連結調整勘定		3,746		2,676		3,211		
5. その他		253,640		103,055		250,597		
固定負債合計		303,682	0.5	509,671	0.9	499,089	0.8	
負債合計		22,251,036	37.0	14,395,862	26.2	17,336,892	29.5	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		6,882,063	11.4	7,073,223	12.9	7,023,219	12.0	
資本剰余金		5,994,118	10.0	6,185,254	11.3	6,135,250	10.4	
利益剰余金		24,748,003	41.1	27,734,960	50.5	27,798,452	47.3	
その他有価証券評価差額 金		434,602	0.7	852,315	1.5	614,988	1.0	
為替換算調整勘定		25,912	0.0	43,892	0.1	17,951	0.0	
自己株式		112,403	0.2	1,385,911	2.5	122,255	0.2	
資本合計		37,920,473	63.0	40,503,735	73.8	41,431,703	70.5	
負債、少数株主持分及び 資本合計		60,171,510	100.0	54,899,598	100.0	58,768,595	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		31,948,404	100.0	22,146,667	100.0	57,552,139	100.0			
売上原価		23,940,493	74.9	18,243,756	82.4	43,570,828	75.7			
売上総利益		8,007,911	25.1	3,902,911	17.6	13,981,311	24.3			
販売費及び一般管理費										
1. 運賃梱包費		559,087		383,804		976,118				
2. 役員報酬		-		189,859		-				
3. 給料手当		294,894		310,779		1,115,211				
4. 賞与引当金繰入額		542,458		117,143		227,586				
5. 退職給付引当金繰入額		27,473		27,802		54,052				
6. 役員退職慰労引当金繰入額		3,320		-		3,320				
7. 貸倒引当金繰入額		10,408		3,593		-				
8. その他		818,828	2,256,472	7.1	752,363	1,785,347	8.1	1,731,922	4,108,212	7.1
営業利益		5,751,438	18.0	2,117,564	9.5	9,873,098	17.2			
営業外収益										
1. 受取利息		11,197		14,828		21,780				
2. 受取配当金		36,305		38,765		44,684				
3. 連結調整勘定償却額		535		535		1,070				
4. 持分法による投資利益		671,661		595,296		994,514				
5. その他		165,432	885,132	2.8	263,354	912,780	4.1	336,665	1,398,714	2.4
営業外費用										
1. 支払利息		1,265		620		1,948				
2. 支払不良補償金		21,055		30,286		28,396				
3. 賃貸費用		29,550		25,794		57,666				
4. その他		38,018	89,889	0.3	19,320	76,021	0.3	51,025	139,037	0.3
経常利益		6,546,681	20.5	2,954,323	13.3	11,132,776	19.3			
特別利益										
1. 投資有価証券売却益		-		23,249		40,708				
2. 固定資産売却益	1	-		-		67,251				
3. 固定資産税還付金		-		-		33,969				
4. 役員退職慰労金戻入益		-		127,034		-				
5. 貸倒引当金戻入益		184		-		-				
6. その他		-	184	0.0	500	150,783	0.7	-	141,929	0.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 固定資産除却損	2	-			13,199			6,277		
2. 固定資産売却損	3	24,662			-			-		
3. ゴルフ会員権償却損		10,310			-			10,310		
4. たな卸資産廃却損					128,921					
5. 減損損失	4				5,604					
6. その他		4,020	38,993	0.1	26,845	174,571	0.8	1,433	18,021	0.0
税金等調整前中間(当 期)純利益			6,507,872	20.4		2,930,535	13.2		11,256,684	19.5
法人税、住民税及び事 業税	5	2,401,515			1,033,387			3,456,290		
法人税等調整額	5	-	2,401,515	7.5	-	1,033,387	4.7	643,588	4,099,878	7.1
中間(当期)純利益			4,106,357	12.9		1,897,148	8.5		7,156,806	12.4

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,914,708		6,135,250		5,914,708
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		79,410	79,410	50,004	50,004	220,541	220,541
資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,994,118		6,185,254		6,135,250
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			21,931,537		27,798,452		21,931,537
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		4,106,357	4,106,357	1,897,148	1,897,148	7,156,806	7,156,806
利益剰余金減少高							
1. 配当金		1,284,863		1,952,178		1,284,863	
2. 役員賞与		5,028	1,289,891	8,462	1,960,640	5,028	1,289,891
利益剰余金中間期末 (期末)残高			24,748,003		27,734,960		27,798,452

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		6,507,872	2,930,535	11,256,684
減価償却費		1,214,141	1,338,499	2,620,755
減損損失		-	5,604	-
連結調整勘定償却額		535	535	1,070
持分法による投資利 益		671,661	595,296	994,514
固定資産売却損 (益)		24,662	-	67,251
固定資産税還付金		-	-	33,969
役員退職慰労金戻入 益		-	127,034	-
新株発行費		2,322	1,817	4,592
有形固定資産除却損		2,431	13,199	6,277
投資有価証券評価損		1,588	-	1,433
投資有価証券売却益		-	23,249	40,708
ゴルフ会員権償却損		10,310	-	10,310
たな卸資産廃却損		-	128,921	-
為替差益		5,604	33,470	9,865
賞与引当金の増加 (減少)額		893,520	463,910	804,654
退職給付引当金の増 加(減少)額		119,108	687	118,390
貸倒引当金の増加 (減少)額		6,434	20,737	156
受取利息及び受取配 当金		47,502	53,594	66,464
支払利息		1,265	620	1,948
売上債権の減少(増 加)額		2,942,987	1,662,177	1,323,108
たな卸資産の増加額		1,231,994	760,548	1,926,756
仕入債務の増加(減 少)額		3,031,968	1,008,166	1,043,889
未払消費税等の増加 (減少)額		92,392	259,854	139,220
その他資産の増加額		174,028	200,360	268,476
その他負債の減少額		90,664	177,051	290,960

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
役員賞与の支払額		5,028	8,462	5,028
小計		6,499,797	2,391,266	9,133,736
利息及び配当金の受 取額		220,806	378,497	330,552
利息の支払額		1,261	619	1,942
法人税等の支払額		2,288,745	1,782,909	4,026,360
営業活動によるキャッ シュ・フロー		4,430,597	986,235	5,435,985
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		1,000,000	-	2,150,000
定期預金の払戻によ る収入		850,000	1,900,000	5,124,996
有形固定資産の取得 による支出		2,447,967	1,458,782	5,018,714
有形固定資産の売却 による収入		20,675	-	97,523
投資有価証券の取得 による支出		406,025	596,263	1,098,991
投資有価証券の売却 による収入		-	358,332	222,867
貸付による支出		40,000	108,380	276,361
貸付金の回収による 収入		95,512	135,447	107,062
その他		-	124	2,725
投資活動によるキャッ シュ・フロー		2,927,804	230,230	2,994,341
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入金の返済に よる支出		3,000	3,000	6,000
株式の発行による収 入		156,514	98,191	436,531
自己株式の取得によ る支出		51,464	1,263,655	61,316
配当金の支払額		1,282,924	1,947,307	1,283,276
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,180,874	3,115,771	914,061

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		2,615	8,465	5,190
現金及び現金同等物の 増加(減少)額		324,532	1,890,840	1,532,772
現金及び現金同等物の 期首残高		4,503,437	6,036,210	4,503,437
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,827,970	4,145,369	6,036,210

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 6社

アリサワファイバークラス(株) 有沢樹脂工業(株) (株)有沢建販 (株)有沢総業 アリサワスポーツンググッズ(株)  
(株)イーグル

なお、アリサワスポーツンググッズ(株)については重要な後発事象に記載のとおり、平成17年9月22日の当社取締役会において、平成18年1月末までに同社を解散することを決議している。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

N B オプテック(株) (有)豊和産業 (有)ケイ・スキーガレージ (株)有沢ピー・ジー (株)有沢電子(大連)有限公司  
(株)アスナ

なお、(株)有沢ピー・ジーについては重要な後発事象に記載のとおり、当社が簡易合併の手続により平成17年12月1日に同社を吸収合併すべく、平成17年9月22日に合併契約を取り交わしている。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分額)及び利益剰余金(持分額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

(株)ボラテクノ (株)シナノ カラーリンク・ジャパン(株) Taiflex Scientific Co.,Ltd. DDD Group plc

なお、スカラ(株)については当中間連結会計期間において全株式を売却し関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除いている。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社(N B オプテック(株)他5社)及び関連会社(菱有工業(株)他1社)は、それぞれ中間純損益(持分額)及び利益剰余金(持分額)等からみて、持分法の適用から除外しても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外した。

#### (3) 持分法適用会社のうち中間決算日が、中間連結決算日と異なっている会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用している。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、アリサワスポーツンググッズ(株)を除き、中間連結決算日と同一である。同社の中間決算日は平成17年7月31日であるが、当中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・商品・半製品・仕掛品

主として先入先出法による原価法であるが連結子会社の内2社は総平均法による原価法である。

原材料・貯蔵品

総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。  
なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 10～31年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。

なお、提出会社は当中間連結会計期間末における年金資産が、退職給付債務を上回るため310,632千円を前払年金費用として計上している。

（会計方針の変更）

当中間連結会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は719千円増加している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建取引の振当処理

ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨の為替予約取引により外貨建取引の為替変動を回避し、取得価額の確定手段としている。

ヘッジ方針

金融収支改善のため、対象債務の範囲でヘッジを行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用として処理している。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金としている。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は5,604千円減少している。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。

表示方法の変更

（中間連結損益計算書）

販売費及び一般管理費の「役員報酬」は前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において多額となったため区分掲記した。

なお、前中間連結会計期間における「役員報酬」の金額は150,745千円である。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 19,955,640千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 22,471,250千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,240,051千円
2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。
担保提供資産	担保提供資産	担保提供資産
建物及び構築物 2,855,113千円 ( 2,855,113千円 )	建物及び構築物 2,643,683千円 ( 2,643,683千円 )	建物及び構築物 2,743,987千円 ( 2,743,987千円 )
機械及び装置 1,834,525 " ( 1,834,525 " )	機械及び装置 1,432,710 " ( 1,432,710 " )	機械及び装置 1,606,529 " ( 1,606,529 " )
工具器具及び備品 45,926 " ( 45,926 " )	工具器具及び備品 35,896 " ( 35,896 " )	工具器具及び備品 39,386 " ( 39,386 " )
土地 258,342 " ( 191,025 " )	土地 258,342 " ( 191,025 " )	土地 258,342 " ( 191,025 " )
合計 4,993,907 " ( 4,926,590 " )	合計 4,370,632 " ( 4,303,315 " )	合計 4,648,245 " ( 4,580,928 " )
担保付債務	担保付債務	担保付債務
短期借入金 150,000千円 ( 150,000千円 )	短期借入金 150,000千円 ( 150,000千円 )	短期借入金 150,000千円 ( 150,000千円 )
1年内返済予定長期借入金 6,000 " ( 6,000 " )	1年内返済予定長期借入金 6,000 " ( 6,000 " )	1年内返済予定長期借入金 6,000 " ( 6,000 " )
長期借入金 7,000 " ( 7,000 " )	長期借入金 1,000 " ( 1,000 " )	長期借入金 4,000 " ( 4,000 " )
合計 163,000千円 ( 163,000 " )	合計 157,000千円 ( 157,000 " )	合計 160,000千円 ( 160,000 " )
上記の内 ( ) 内書は工場財団担当並びに当該債務を示している。	上記の内 ( ) 内書は工場財団担当並びに当該債務を示している。	上記の内 ( ) 内書は工場財団担当並びに当該債務を示している。
3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証債務 (株)ボラテクノ 10,000千円 (注) (株)ボラテクノに対する保証債務は日本化薬(株)と2社による保証である。	3	3
4 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び2行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。  当座貸越極度額及び貸出コミットメント 4,200,000千円の総額 借入実行残高 190,000 " 差引額 4,010,000 "	4 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。  当座貸越極度額 2,050,000千円 借入実行残高 190,000 " 差引額 1,860,000 "	4 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び1行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。  当座貸越極度額及び貸出コミットメント 2,750,000千円の総額 借入実行残高 190,000 " 差引額 2,560,000 "

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
<p>1</p> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損は機械装置及び運搬具24,662千円である。</p> <p>4</p> <p>5 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="598 436 981 616"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,354千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,059 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,502 "</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td>283 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,199 "</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="630 862 965 1086"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県妙高市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>岐阜県加茂郡七宗町</td> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産</td> </tr> <tr> <td>岐阜県加茂郡白川町</td> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産等については個々の資産ごとグルーピングしている。</p> <p>当連結中間会計期間において、このうち、市場価額が著しく下落した遊休資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,604千円)として特別損失に計上している。</p> <p>その内訳は、土地1,197千円及び投資不動産4,407千円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産評価額に基づき評価している。</p> <p>5 同左</p>	建物及び構築物	4,354千円	工具器具及び備品	5,059 "	機械装置及び運搬具	3,502 "	設備撤去費用	283 "	計	13,199 "	場所	用途	種類	新潟県妙高市	遊休資産	土地	岐阜県加茂郡七宗町	遊休資産	投資不動産	岐阜県加茂郡白川町	遊休資産	投資不動産	<p>1 固定資産売却益は土地67,251千円である。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="1018 436 1401 616"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,249千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,457 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,141 "</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td>1,091 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>337 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,277 "</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p>	建物及び構築物	2,249千円	工具器具及び備品	1,457 "	機械装置及び運搬具	1,141 "	設備撤去費用	1,091 "	その他	337 "	計	6,277 "
建物及び構築物	4,354千円																																			
工具器具及び備品	5,059 "																																			
機械装置及び運搬具	3,502 "																																			
設備撤去費用	283 "																																			
計	13,199 "																																			
場所	用途	種類																																		
新潟県妙高市	遊休資産	土地																																		
岐阜県加茂郡七宗町	遊休資産	投資不動産																																		
岐阜県加茂郡白川町	遊休資産	投資不動産																																		
建物及び構築物	2,249千円																																			
工具器具及び備品	1,457 "																																			
機械装置及び運搬具	1,141 "																																			
設備撤去費用	1,091 "																																			
その他	337 "																																			
計	6,277 "																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲載されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲載されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲載されている科目の金額と の関係
現金及び預金 10,412,334千円	現金及び預金 4,865,406千円	現金及び預金 8,656,246千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 5,745,032 "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 720,036 "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 2,620,036 "
有価証券(マネー・マ ネージメント・ファン ド) 160,668 "	有価証券(マネー・マ ネージメント・ファン ド) - "	有価証券(マネー・マ ネージメント・ファン ド) - "
現金及び現金同等物 4,827,970 "	現金及び現金同等物 4,145,369 "	現金及び現金同等物 6,036,210 "

(リース取引)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,040,931	1,796,489	755,558
(2) その他	276,562	264,103	12,458
合計	1,317,493	2,060,593	743,100

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	160,668
非上場株式(店頭売買株式を除く)	262,450
非上場外国債券	263,188

(注) 前中間連結会計期間において、時価のないその他有価証券について1,588千円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたって、時価のない有価証券については期末における当該企業の純資産額の当社持分が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	699,166	2,127,650	1,428,484
(2) その他	434,755	443,604	8,848
合計	1,133,921	2,571,254	1,437,332

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	436,643
非上場外国債券	106,871

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	776,521	1,846,650	1,070,129
(2) その他	435,503	427,758	7,744
合計	1,212,024	2,274,409	1,062,384

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	254,911
非上場外国債券	96,651

（注） 前連結会計年度末において、時価のないその他有価証券について1,123千円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたって、時価のない有価証券については期末における当該企業の純資産額の当社持分が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	工業用素材等 製造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,622,799	325,605	31,948,404	-	31,948,404
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,362	-	9,362	(9,362)	-
計	31,632,161	325,605	31,957,766	(9,362)	31,948,404
営業費用	25,890,648	303,912	26,194,560	2,405	26,196,965
営業利益	5,741,513	21,693	5,763,206	(11,767)	5,751,438

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	工業用素材等 製造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,849,288	297,379	22,146,667	-	22,146,667
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,697	-	1,697	(1,697)	-
計	21,850,985	297,379	22,148,365	(1,697)	22,146,667
営業費用	19,771,845	255,056	20,026,901	2,201	20,029,103
営業利益	2,079,140	42,322	2,121,463	(3,899)	2,117,564

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	工業用素材等 製造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	57,025,693	526,446	57,552,139	-	57,552,139
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,954	-	12,954	(12,954)	-
計	57,038,647	526,446	57,565,094	(12,954)	57,552,139
営業費用	47,155,101	533,539	47,688,640	(9,598)	47,679,041
営業利益	9,883,546	7,092	9,876,454	(3,355)	9,873,098

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮し区分している。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等
工業用素材等製造販売事業	電子材料、ディスプレイ材料、電気絶縁材料、産業用構造材料の製造販売及び関係する商品の仕入販売
その他の事業	ゴルフ練習場経営、スポーツ・レクリエーション用具の仕入、販売

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	10,898,823	3,209,700	597,863	14,706,387
連結売上高（千円）				31,948,404
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	34.1	10.0	1.9	46.0

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	7,468,131	2,670,823	205,585	10,344,540
連結売上高（千円）				22,146,667
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	33.7	12.1	0.9	46.7

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	18,932,653	6,726,325	1,253,820	26,912,799
連結売上高（千円）				57,552,139
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	32.9	11.7	2.2	46.8

（注）1．地域は、地理的接近度により区分している。

2．各区分に属する地域の内訳は下記のとおりである。

アジア地域 韓国、中国、台湾、マレーシア等

北米地域 米国、カナダ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高（間接輸出を含む）である。

（重要な後発事象）

(1) 子会社との合併

当社は平成17年9月22日に、当社の100%子会社である㈱有沢ピー・ジーと合併契約（簡易合併）を取り交わした。合併契約の要旨は中間財務諸表の注記の項に重要な後発事象として記載している。

(2) 子会社の解散

当社は平成17年9月22日開催の当社取締役会において、連結子会社であるアリサワスポーツینگグッズ㈱を解散することを決議した。

1．解散の理由

アリサワスポーツینگグッズ㈱は、スポーツ関係用品の輸入販売を行っていたが、事業環境の悪化に伴い業績の改善が見込めないことから、効率的な事業運営のために、当社の事業を持分法適用の関連会社である㈱シナノに譲渡集約し、同社を解散することとした。

2．解散の日程

平成18年1月末日までに清算結了を予定している。

(3) 自己株式の取得

当社は平成17年7月22日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議した。決議の内容は中間財務諸表の注記の項に重要な後発事象として記載している。



# 平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 10月 25日

上場会社名 株式会社 有沢製作所

上場取引所 東証 1部

コード番号 5208

本社所在都道府県

(URL ht p://www.arisawa.co.jp/ )

新潟県

代表者 代表取締役社長 有沢 三治

問合せ先責任者 取締役常務執行役員 飯塚 哲朗 TEL (025) 524 - 7101

中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 17年9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)百万円未満切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	20,475	32.1	1,686	68.0	2,373	58.3
16年9月中間期	30,143	45.5	5,271	73.3	5,690	75.0
17年3月期	54,149		9,072		9,658	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17年9月中間期	1,408	59.0	38.80	
16年9月中間期	3,437	97.1	104.43	
17年3月期	6,003		182.11	

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 36,293,719株 16年9月中間期 32,916,724株 17年3月期 32,967,858株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
17年9月中間期	0.00		-	
16年9月中間期	0.00		-	
17年3月期	-		59.00	

## (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
17年9月中間期	46,744		33,325		71.3	927.37
16年9月中間期	52,574		31,778		60.4	964.66
17年3月期	50,937		34,796		68.3	1,051.65

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 35,935,054株 16年9月中間期 32,942,383株 17年3月期 33,087,776株

期末自己株式数 17年9月中間期 558,375株 16年9月中間期 35,498株 17年3月期 37,705株

## 2. 18年3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期末	円 銭
	41,400		3,700		2,200		円 銭	30.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 61円 22銭

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		9,410,675		3,848,894		7,504,157	
2. 受取手形		1,937,294		1,391,422		1,257,926	
3. 売掛金		10,789,142		8,314,193		10,123,250	
4. たな卸資産		5,294,631		6,756,047		6,001,418	
5. 繰延税金資産		939,992		470,895		470,895	
6. その他		1,319,091		1,553,748		1,386,606	
貸倒引当金		14,275		10,765		13,011	
流動資産合計		29,676,552	56.4	22,324,437	47.8	26,731,244	52.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1 2	6,243,484		6,762,337		6,603,922	
(2) 機械及び装置	1 2	6,954,559		7,272,267		6,978,893	
(3) 土地	2	1,407,391		1,389,464		1,390,662	
(4) 建設仮勘定		1,917,234		1,440,853		2,038,513	
(5) その他	1 2	580,441		644,741		617,897	
計		17,103,111		17,509,665		17,629,888	
2. 無形固定資産		133,709		105,564		120,065	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,468,490		2,991,488		2,509,382	
(2) 関係会社株式		2,388,475		2,992,243		2,982,904	
(3) その他		818,240		938,523		977,414	
貸倒引当金		14,307		117,613		13,137	
計		5,660,899		6,804,642		6,456,564	
固定資産合計		22,897,720	43.6	24,419,872	52.2	24,206,517	47.5
資産合計		52,574,272	100.0	46,744,309	100.0	50,937,762	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		5,580,572		4,908,840		5,169,589	
2. 買掛金		6,831,698		4,738,701		5,296,351	
3. 短期借入金	2	190,000		190,000		190,000	
4. 未払法人税等		2,227,157		778,840		1,666,107	
5. 設備関係支払手形		1,806,709		1,004,175		1,175,249	
6. 賞与引当金		2,458,157		455,551		893,657	
7. その他	5	1,446,618		876,177		1,296,358	
流動負債合計		20,540,913	39.1	12,952,287	27.7	15,687,314	30.8
固定負債							
1. 繰延税金負債		3,455		365,300		205,056	
2. その他		251,640		101,555		248,597	
固定負債合計		255,095	0.5	466,855	1.0	453,653	0.9
負債合計		20,796,008	39.6	13,419,143	28.7	16,140,968	31.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		5,994,118		6,185,254		6,135,250	
資本剰余金合計		5,994,118	11.4	6,185,254	13.2	6,135,250	12.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		748,262		748,262		748,262	
2. 任意積立金		12,709,643		16,351,790		12,709,643	
3. 中間(当期)未処分利益		5,121,135		3,501,193		7,687,331	
利益剰余金合計		18,579,041	35.3	20,601,247	44.1	21,145,237	41.5
その他有価証券評価差額金		435,443	0.8	851,350	1.8	615,343	1.2
自己株式		112,403	0.2	1,385,911	2.9	122,255	0.2
資本合計		31,778,264	60.4	33,325,165	71.3	34,796,794	68.3
負債・資本合計		52,574,272	100.0	46,744,309	100.0	50,937,762	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		30,143,295	100.0	20,475,304	100.0	54,149,104	100.0
売上原価		22,762,738	75.5	17,116,365	83.6	41,246,082	76.2
売上総利益		7,380,556	24.5	3,358,939	16.4	12,903,021	23.8
販売費及び一般管理費		2,109,237	7.0	1,672,503	8.2	3,830,771	7.1
営業利益		5,271,319	17.5	1,686,435	8.2	9,072,250	16.7
営業外収益	1	590,354	2.0	855,050	4.2	898,931	1.7
営業外費用	2	170,814	0.6	167,669	0.8	312,393	0.6
経常利益		5,690,858	18.9	2,373,817	11.6	9,658,787	17.8
特別利益	3	184	0.0	127,034	0.6	141,929	0.3
特別損失	4 5	36,660	0.1	263,554	1.3	15,465	0.0
税引前中間(当期)純利益		5,654,383	18.8	2,237,297	10.9	9,785,252	18.1
法人税、住民税及び事業税	7	2,216,875		829,109		3,233,000	
法人税等調整額	7	-	7.4	-	4.0	548,549	7.0
中間(当期)純利益		3,437,507	11.4	1,408,188	6.9	6,003,702	11.1
前期繰越利益		1,683,628		2,093,005		1,683,628	
中間(当期)未処分利益		5,121,135		3,501,193		7,687,331	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式  
総平均法による原価法

#### (ロ) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している）

時価のないもの

総平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

製品・半製品・仕掛品

先入先出法による原価法

原材料・貯蔵品

総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物 15～31年

機械及び装置 8～9年

#### (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上している。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

なお、当中間会計期間末における年金資産が、退職給付債務を上回るため310,632千円を前払年金費用として計上している。

（会計方針の変更）

当中間会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は719千円増加している。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用として処理している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税引前中間純利益は5,604千円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 18,682,825千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,121,902千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 19,927,584千円
2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。
担保提供資産	担保提供資産	担保提供資産
建物 2,780,472千円 ( 2,780,472千円 )	建物 2,580,631千円 ( 2,580,631千円 )	建物 2,675,690千円 ( 2,675,690千円 )
構築物 74,641 " ( 74,641 " )	構築物 63,052 " ( 63,052 " )	構築物 68,296 " ( 68,296 " )
機械及び装置 1,834,525 " ( 1,834,525 " )	機械及び装置 1,432,710 " ( 1,432,710 " )	機械及び装置 1,606,529 " ( 1,606,529 " )
工具器具及び備品 45,926 " ( 45,926 " )	工具器具及び備品 35,896 " ( 35,896 " )	工具器具及び備品 39,386 " ( 39,386 " )
土地 258,342 " ( 191,025 " )	土地 258,342 " ( 191,025 " )	土地 258,342 " ( 191,025 " )
合計 4,993,907 " ( 4,926,590 " )	合計 4,370,632 " ( 4,303,315 " )	合計 4,648,245 " ( 4,580,928 " )
担保付債務	担保付債務	担保付債務
短期借入金 150,000千円 ( 150,000千円 )	短期借入金 150,000千円 ( 150,000千円 )	短期借入金 150,000千円 ( 150,000千円 )
上記の内 ( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。	上記の内 ( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。	上記の内 ( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証債務	(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証債務	(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証債務
(株)ボラテクノ 10,000千円	(株)イーグル 7,000千円	(株)イーグル 10,000千円
(株)イーグル 13,000	計 7,000	計 10,000
計 23,000		
(注) (株)ボラテクノに対する保証債務は日本化薬(株)と2社による保証である。		
(2) 関係会社の取引先からの仕入債務に対する保証債務	(2) 関係会社の取引先からの仕入債務に対する保証債務	(2) 関係会社の取引先からの仕入債務に対する保証債務
(株)有沢建販 13,121千円	(株)有沢建販 4,703千円	(株)有沢建販 4,882千円
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び2行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び1行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,200,000千円	当座貸越極度額 2,050,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,750,000千円
借入実行残高 190,000	借入実行残高 190,000	借入実行残高 190,000
差引額 4,010,000	差引額 1,860,000	差引額 2,560,000
5 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示している。	5 同左	5

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
1 営業外収益のうち重要なもの	1 営業外収益のうち重要なもの	1 営業外収益のうち重要なもの												
受取利息 19,439千円	受取利息 21,829千円	受取利息 37,267千円												
受取配当金 305,124	受取配当金 450,786	受取配当金 310,593												
	賃貸料 185,601	賃貸料 362,046												
2 営業外費用のうち重要なもの	2 営業外費用のうち重要なもの	2 営業外費用のうち重要なもの												
支払利息 1,172千円	支払利息 537千円	支払利息 1,739千円												
賃貸費用 111,240	賃貸費用 120,269	賃貸費用 235,665												
3	3 特別利益のうち重要なもの	3												
	役員退職慰労金戻入益 127,034千円													
4	4 特別損失のうち重要なもの	4												
	投資有価証券売却損 142,520千円													
	貸倒引当金繰入損 102,230													
	減損損失 5,604													
5	5 減損損失	5												
	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県妙高市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>岐阜県加茂郡七宗町</td> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産</td> </tr> <tr> <td>岐阜県加茂郡白川町</td> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	新潟県妙高市	遊休資産	土地	岐阜県加茂郡七宗町	遊休資産	投資不動産	岐阜県加茂郡白川町	遊休資産	投資不動産	
場所	用途	種類												
新潟県妙高市	遊休資産	土地												
岐阜県加茂郡七宗町	遊休資産	投資不動産												
岐阜県加茂郡白川町	遊休資産	投資不動産												
	当社は、事業の種類別セグメントを基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産等については個々の資産ごとグルーピングしている。													
	当中間会計期間において、このうち、市場価額が著しく下落した遊休資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,604千円)として特別損失に計上している。													
	その内訳は、土地1,197千円及び投資不動産4,407千円である。													
	なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産評価額に基づき評価している。													
6 減価償却実施額	6 減価償却実施額	6 減価償却実施額												
有形固定資産 1,171,999千円	有形固定資産 1,284,758千円	有形固定資産 2,510,938千円												
無形固定資産 15,938	無形固定資産 16,500	無形固定資産 31,959												
計 1,187,938	計 1,301,259	計 2,542,897												

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	7 同左	7

(リース取引)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	895,525	1,965,151	1,069,625

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	1,725,793	4,080,131	2,354,338

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	1,308,954	2,325,623	1,016,668

(重要な後発事象)

(1) 子会社との合併

当社は平成17年9月22日に、当社の100%子会社である㈱有沢ピー・ジーと合併契約(簡易合併)を取り交わした。合併契約の要旨は次のとおりである。

1. 合併の目的

当社は完全子会社である㈱有沢ピー・ジーを吸収合併することにより、ディスプレイ事業の効率的組織運営、技術の相乗効果を図るべく事業体制を再編成するためのものである。

2. 合併期日

平成17年12月1日

3. 合併方式等

当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱有沢ピー・ジーは解散する。なお、当社は㈱有沢ピー・ジーの株式を100%所有しており、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払は行わない。

4. 財産の引継

合併期日において㈱有沢ピー・ジーの資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぐ。なお、㈱有沢ピー・ジーは平成17年11月に第三者割当て増資を行い、債務超過を解消する予定であり、11月末日時点での財政状態の見込み額は次のとおりである。

資産合計 31百万円

負債合計 26百万円

資本合計 5百万円

(2) 子会社の解散

当社は平成17年9月22日開催の当社取締役会において、連結子会社であるアリサワスポーツینگグッズ㈱を解散することを決議した。

1. 解散の理由

アリサワスポーツینگグッズ㈱は、スポーツ関係用品の輸入販売を行っていたが、事業環境の悪化に伴い業績の改善が見込めないことから、効率的な事業運営のために、当社の事業を持分法適用の関連会社である㈱シナノに譲渡集約し、同社を解散することとした。

2. 解散に伴う当社損失額

貸付金の債権放棄など85百万円の損失見込み額を当期の特別損失へ計上している。

3. 解散の日程

平成18年1月末日までに清算結了を予定している。

(3) 自己株式の取得

当社は平成17年7月22日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議した。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

1,000,000株(上限)

株式の取得価額の総額

3,500,000,000円(上限)

自己株式買受けの日程

平成17年7月25日から平成18年1月24日まで

なお、平成17年9月30日までの買付は、買付株式数506,900株、買付総額1,233,265千円である。

## 発行済株式数の増加

### (1) 株式の分割

平成17年5月20日をもって、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割した。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配した。これによる発行株式数の増加は3,312,548株である。

### (2) 旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権行使

決議日 平成12年6月29日

発行株式数	29,500株
発行価格	1,872円
資本組入れ額	936円

決議日 平成13年6月28日

発行株式数	1,600株
発行価格	1,504円
資本組入れ額	752円

### (3) 商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権行使

決議日 平成14年6月28日

発行株式数	24,300株
発行価格	1,744円
資本組入れ額	872円